

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,459,424	4,957,333	12,551,251
経常利益又は経常損失( ) (千円)	460,305	431,142	154,841
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	307,345	297,384	46,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,718	314,806	82,728
純資産額 (千円)	4,906,402	4,881,130	5,275,829
総資産額 (千円)	8,849,262	8,649,997	9,698,386
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	48.09	46.54	7.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.4	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,561	76,787	1,301,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,307	105,537	260,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,527	166,434	683,556
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	573,592	534,386	883,347

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	19.47	15.52

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要により、一部の業種において改善の傾向が見られますものの、欧米の景気後退や円高による輸出環境の悪化や、長引く内需の低迷により、非常に先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、節電・省エネ意識の高まりを背景に、S&D事業においてはLED電源や蛍光灯型LED灯具の売上が、また、産業機器事業においては震災後の需要回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器や、次世代PHS基地局用の電源の販売が増加いたしました。一方で輸送機器事業においては、バス事業者様を中心に政治経済の情勢不安による設備投資への慎重な姿勢が見られたことにより、主力のバス市場向け製品の売上が低迷いたしました。

損益面につきましては、S&D事業及び産業機器事業の改善と併せ、グループ全体での業務効率の向上による経費削減活動に努めたことにより、前年同期に比べ損失幅は縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高49億57百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失4億34百万円（前年同期は4億87百万円の営業損失）、経常損失4億31百万円（前年同期は4億60百万円の経常損失）、四半期純損失2億97百万円（前年同期は3億7百万円の四半期純損失）となりました。セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (輸送機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比27.0%減の25億30百万円、営業損失は4億47百万円（前年同期は2億72百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場向け製品が前年同期比35.7%減の16億98百万円、鉄道市場向け製品が前年同期比1.7%減の5億16百万円、自動車市場向け製品が前年同期比5.7%増の3億15百万円となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、北米向けのバス用乗り継ぎ発券機や、シンガポール向けのLED式行先表示器などの納入により海外向け売上高は増加いたしました。国内市場については、バス用ICカードシステムや運賃箱が需要の端境期にあることや、バス事業者様において設備投資を見合わせる傾向が続いたこと、並びに震災の影響により上期に予定していた売上の一部が下期以降にずれ込んだことなどが響き、大幅な減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、ほぼ前年並みの売上で推移いたしました。

自動車市場向け製品につきましては、トラックの生産台数が震災直後の落ち込みから早期に回復したこと、またLED灯具の市場導入を積極的に推進したことにより増収となりました。

#### (S & D事業)

当事業の売上高は、前年同期比84.3%増の7億8百万円、営業損失は21百万円（前年同期は1億35百万円の営業損失）と、前年同期に比べ、売上高・営業損失ともに大幅に改善いたしました。

震災による自粛ムードが続くなか、ネオンサインに用いるネオン変圧器の販売が大きく落ち込む一方、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源や蛍光灯型LED灯具の売上が大幅に増加いたしました。

損益面につきましても、収益力強化に向けた製品単価の改善と生産コストの圧縮を推進したことにより、依然として厳しい収益状況でありますものの、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は、前年同期比5.4%増の16億95百万円、営業利益は60百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

フォークリフトメーカー各社の早期の生産回復により、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加いたしましたほか、次世代PHS基地局用の電源装置や、自家発電機用の自動運転装置なども堅調に推移いたしました。

また、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装事業では、震災の影響により自動車用電装品基板の売上げは出遅れたものの、産業機械用インバータ基板が好調に推移し、収益が改善いたしました。併せて事業全体での生産の効率化と経費削減を推進したことにより、当事業においては、第1四半期連結累計期間に続き営業利益を確保いたしました。

(その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は1百万円となりました。収益の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億34百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ39百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は6億38百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少（11億63百万円）、減価償却費の計上（1億28百万円）があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上（4億47百万円）、仕入債務の減少（3億72百万円）、たな卸資産の増加（2億63百万円）があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円（前年同期は47百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（72百万円）、投資有価証券の取得による支出（22百万円）があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は1億66百万円（前年同期は5億46百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入（50百万円）があった一方で、長期借入金の返済による支出（1億22百万円）、配当金の支払額（78百万円）があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株数 は100株でありま す。
計	6,399,100	6,399,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,399,100		735,645		719,406

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260 - 2	541	8.45
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297 - 1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2 - 3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	213	3.32
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
朝日火災海上保険 株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	150	2.34
日本生命保険 相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	130	2.03
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	122	1.91
計		2,917	45.59

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,385,000	63,850	
単元未満株式	普通株式 5,300		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		63,850	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レシップホールディ ングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	8,800		8,800	0.13
計		8,800		8,800	0.13

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出までにおいて、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	953,347	604,386
受取手形及び売掛金	4,115,458	2,951,499
商品及び製品	331,931	351,387
仕掛品	364,907	459,608
原材料及び貯蔵品	686,473	835,386
その他	468,569	694,713
貸倒引当金	1,900	1,867
流動資産合計	6,918,786	5,895,113
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,151,352	1,127,807
その他(純額)	425,027	434,941
有形固定資産合計	1,576,380	1,562,748
無形固定資産	118,021	110,379
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	402,603	396,303
その他	726,842	729,699
貸倒引当金	44,247	44,247
投資その他の資産合計	1,085,198	1,081,756
固定資産合計	2,779,600	2,754,883
<b>資産合計</b>	9,698,386	8,649,997
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,146,009	1,776,915
1年内返済予定の長期借入金	235,975	480,335
未払法人税等	177,042	22,016
賞与引当金	183,099	291,814
製品保証引当金	53,151	55,779
その他	690,061	518,090
流動負債合計	3,485,339	3,144,951
<b>固定負債</b>		
長期借入金	626,923	310,209
退職給付引当金	14,120	16,140
その他	296,174	297,566
固定負債合計	937,217	623,915
<b>負債合計</b>	4,422,557	3,768,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,838,438	3,461,174
自己株式	14,104	14,117
株主資本合計	5,279,385	4,902,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,035	19,481
為替換算調整勘定	40,591	40,459
その他の包括利益累計額合計	3,555	20,978
純資産合計	5,275,829	4,881,130
負債純資産合計	9,698,386	8,649,997

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,459,424	4,957,333
売上原価	4,678,754	4,135,888
売上総利益	780,669	821,445
販売費及び一般管理費	1,268,437	1,256,384
営業損失( )	487,767	434,939
営業外収益		
受取利息	247	23
受取配当金	1,570	2,292
不動産賃貸料	24,016	-
助成金収入	1,403	3,546
輸入関税還付金	6,739	-
作業くず売却益	4,907	6,468
その他	9,324	7,893
営業外収益合計	48,209	20,224
営業外費用		
支払利息	6,935	5,779
債権売却損	450	257
賃貸収入原価	5,591	-
為替差損	6,967	10,388
その他	801	1
営業外費用合計	20,746	16,427
経常損失( )	460,305	431,142
特別利益		
固定資産売却益	48,277	-
受取補償金	37,980	-
特別利益合計	86,258	-
特別損失		
固定資産売却損	323	79
固定資産廃棄損	344	52
投資有価証券評価損	43	-
関係会社出資金評価損	-	16,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	-
特別損失合計	2,936	16,513
税金等調整前四半期純損失( )	376,983	447,655
法人税、住民税及び事業税	2,708	2,451
法人税等調整額	72,346	152,722
法人税等合計	69,637	150,270
少数株主損益調整前四半期純損失( )	307,345	297,384
四半期純損失( )	307,345	297,384

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	307,345	297,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,621	17,553
為替換算調整勘定	29,248	131
その他の包括利益合計	20,626	17,422
四半期包括利益	286,718	314,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,718	314,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	376,983	447,655
減価償却費	141,137	128,707
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,114	16
賞与引当金の増減額( は減少)	20,044	108,715
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,192	2,627
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,690	2,020
受取利息及び受取配当金	1,818	2,315
支払利息	6,935	5,779
固定資産売却損益( は益)	47,954	79
固定資産廃棄損	344	52
関係会社出資金評価損	-	16,381
売上債権の増減額( は増加)	2,097,407	1,163,943
たな卸資産の増減額( は増加)	404,087	263,069
仕入債務の増減額( は減少)	599,682	372,296
信託受益権の増減額( は増加)	24,055	20,264
未払金の増減額( は減少)	59,794	241,653
未払消費税等の増減額( は減少)	8,835	26,240
その他	59,461	29,863
小計	688,390	77,413
利息及び配当金の受取額	1,822	2,314
利息の支払額	5,981	7,335
法人税等の還付額	-	16,421
法人税等の支払額	45,670	165,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,561	76,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,088	72,244
有形固定資産の売却による収入	90,490	180
無形固定資産の取得による支出	10,511	9,180
投資有価証券の取得による支出	2,337	22,844
その他	31,859	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,307	105,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	660,000	-
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	84,956	122,354
自己株式の取得による支出	54	13
配当金の支払額	95,497	78,167
その他	6,019	15,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,527	166,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,819	201
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	49,546	348,960
現金及び現金同等物の期首残高	524,045	883,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,592	534,386

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社が営む事業の一部を新設する子会社2社(レシップエスエルピー㈱及びレシップエンジニアリング㈱)に承継し、第1四半期連結会計期間から連結子会社としました。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 412,984千円	給与 404,337千円
賞与引当金繰入額 88,596千円	賞与引当金繰入額 120,447千円
製品保証引当金繰入額 46,725千円	製品保証引当金繰入額 55,779千円
貸倒引当金繰入額 27,114千円	貸倒引当金繰入額 1,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 643,592千円	現金及び預金 604,386千円
預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 573,592千円	現金及び現金同等物 534,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,467,211	384,666	1,607,547	5,459,424	5,459,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,467,211	384,666	1,607,547	5,459,424	5,459,424
セグメント損失( )	272,708	135,213	17,972	425,894	425,894

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	425,894
全社費用(注)	61,873
四半期連結損益計算書の営業損失( )	487,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,530,888	708,977	1,695,084	4,934,950	22,382	4,957,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,530,888	708,977	1,695,084	4,934,950	22,382	4,957,333
セグメント利益又は損失( )	447,675	21,715	60,410	408,980	1,943	407,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	408,980
その他の利益	1,943
全社費用(注)	27,902
四半期連結損益計算書の営業損失( )	434,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	48円9銭	46円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	307,345	297,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	307,345	297,384
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,378	6,390,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

レシップホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。